法令および定款に基づく
インターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

第153期（2020年４月１日から2021年３月31日まで）

上記の事項につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ（https://www.nipponseika.co.jp/）に掲載することにより、株主のみなさまに提供しております。

日本精化株式会社

連　結　注　記　表

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　7社

連結子会社の名称

日精興産㈱、日精バイリス㈱、㈱アルボース、オレオトレード・インターナショナル㈱

日精プラステック㈱、四川日普精化有限公司、日隆精化國際股份有限公司

当連結会計年度において、当社の子会社太倉日夏精化有限公司の持分を譲渡いたしました。

これに伴い、太倉日夏精化有限公司を連結の範囲から除外しております。

非連結子会社はありません。

2．持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

四川日普精化有限公司及び日隆精化國際股份有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの－－－期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの－－－総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品－－－総平均法（一部の商品及び仕掛品については個別法）

(2) 重要な固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法

（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　10 ～ 48 年

機械装置及び運搬具　　4 ～ 8 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用の見積額を計上しております。

また、土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

・ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	輸出による外貨建売上債権、輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針等

為替予約取引は、外貨建の輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するためのものであるため、成約高の範囲内で行っております。為替予約取引の実行及び管理は、各社の経理部にそれぞれ集中しており、管理本部長が月ごとの定例取締役会に為替予約取引を含んだ財務報告をすることとなっております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。また、連結子会社で発生した控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（連結貸借対照表に関する注記）

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額　23,300,692 千円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産
その他流動資産　2,880 千円
供託金（投資その他の資産その他）　40,640 千円
「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」（平成21年10月１日施行）に基づく、住宅販売瑕疵担保保証金であります。

（連結損益計算書に関する注記）

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式　25,372,447株

3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	415,572 千円	17.5 円	2020年3月31日	2020年6月24日
2020年10月28日 取締役会	普通株式	391,824 千円	16.5 円	2020年9月30日	2020年12月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	439,315 千円	18.5 円	2021年 3月31日	2021年 6月24日

（1株当たり情報に関する注記）

1. 1株当たり純資産額　1,773円54 銭

2. 1株当たり当期純利益　116円17 銭

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

当社グループの資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、各営業部門が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、定期的に与信限度額の見直し及び更新を行い、信用リスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、株式及び債券であり、これらについては定期的に時価又は発行体の財務状況等を把握し、個別のリスク管理を図っております。

2．金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位　千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	14,373,553	14,373,553	―
（2）受取手形及び売掛金	7,873,963	7,874,051	88
（3）投資有価証券 その他有価証券	12,514,476	12,514,476	―
（4）支払手形及び買掛金	3,944,584	3,944,584	―
（5）デリバティブ取引	13,384	13,384	―

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

売掛金の一部につきましては、為替予約等のデリバティブ取引を行っております。これらは振当処理によりヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載する方法によっております。

これら以外の債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金

買掛金の一部につきましては、為替予約等のデリバティブ取引を行っております。これらは振当処理によりヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載する方法によっております。

これら以外の債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)デリバティブ取引

これらは全て為替予約取引であり、当該時価は取引金融機関から提示された価格又は先物為替相場によっております。

また全てヘッジ会計を適用しており、原則的処理によっております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額21,050千円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

（賃貸等不動産に関する注記）

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項
当社及び一部の子会社では、大阪府や兵庫県を中心に、賃貸オフィスビルや賃貸住宅などを所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位　千円）

連結貸借対照表計上額	時価
1,970,629	3,363,288

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
（注2）当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

（減損損失に関する注記）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（単位　千円）

場所	用途	種類	減損損失
兵庫県神戸市	生産設備	機械装置及び運搬具	42,158
埼玉県草加市	社宅	建物及び構築物	31,795
		土地	206,476

当社グループは、原則として事業セグメントまたは会社単位にてグルーピングを行っており、売却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において、投資額の回収が困難であると見込まれる上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（280,430千円）として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額に基づき算定しております。

（企業結合等に関する注記）

事業分離

1．事業分離の概要

（1）分離先企業の名称

太倉鑫禄飛商務発展有限公司

（2）分離した事業の内容

連結子会社　太倉日夏精化有限公司　皮革油剤の製造販売

（3）事業分離を行った主な理由

太倉日夏精化有限公司は、中国太倉市に皮革油剤の製造販売を目的として設立され、事業活動を行っていましたが、皮革業界全体の不況や中国市場での環境規制強化など経営環境の激変に伴い近年業績が低迷していました。今後、当社グループの事業ポートフォリオの最適化を図る上で、限りある経営資源を有効に活用し、成長分野に注力するため、検討の結果、太倉日夏精化有限公司を太倉鑫禄飛商務発展有限公司に譲渡することといたしました。

（4）事業分離日

2020年10月16日

（5）法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2．実施した会計処理の概要

（1）移転損益の金額

子会社出資金売却益	309,852千円

（2）移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	84,505千円
資産合計	84,505千円
流動負債	1,143千円
負債合計	1,143千円

（3）会計処理

太倉日夏精化有限公司の連結上の帳簿価額と譲渡価額の差額を「子会社出資金売却益」として特別利益に計上しております。

3．分離した事業が含まれていた報告セグメント

工業用製品事業

4．当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	35,585千円
営業損失	△63,504千円

個　別　注　記　表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.　有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式－－－－－－総平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの－－－－期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの－－－－総平均法による原価法

2.　デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3.　たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品－－－－総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4.　固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法

（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15 ～ 48 年
構築物	10 ～ 30 年
機械装置	7 ～ 8 年
車両運搬具	4 ～ 6 年
工具器具備品	4 ～ 8 年

②無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

5.　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

6.　引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用の見積額を計上しております。

また、土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

（貸借対照表に関する注記）

1．記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2．有形固定資産の減価償却累計額　18,594,722 千円

3．保証債務
関係会社の取引先との取引に対し、債務保証を行っております。
日精プラステック㈱　154,148 千円

4．関係会社に対する短期金銭債権　576,946 千円

関係会社に対する長期金銭債権　223,100 千円

関係会社に対する短期金銭債務　6,307,285 千円

関係会社に対する長期金銭債務　1,959 千円

5．取締役、監査役に対する長期金銭債務　24,984 千円

（損益計算書に関する注記）

1．記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2．関係会社との取引高
(1) 営業取引高
売上高　709,809 千円

仕入高　820,861 千円

その他の営業取引　6,493 千円

(2) 営業取引以外の取引高　77,363 千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

1．記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2．当事業年度の末日における自己株式の数
普通株式　1,625,639 株

（税効果会計に関する注記）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	22,884 千円
賞与引当金	102,871 千円
長期未払金	7,645 千円
退職給付引当金	5,943 千円
投資有価証券評価損	8,744 千円
資産除去債務	1,132 千円
関係会社株式評価損	22,090 千円
環境対策引当金	85,555 千円
設備負担金	113,943 千円
減損損失	87,193 千円
その他	37,819 千円
繰延税金資産小計	495,824 千円
評価性引当額	△ 142,447 千円
繰延税金資産合計	353,377 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 2,859,539 千円
繰延税金負債合計	△ 2,859,539 千円
繰延税金資産(負債)の純額	△ 2,506,161 千円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な内訳

法定実効税率	30.6 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 7.4 %
住民税均等割額	0.6 %
試験研究費の税額控除	△ 1.6 %
評価性引当額の増減	3.3 %
その他	△ 1.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0 %

（関連当事者との取引に関する注記）

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	日精ﾊﾞｲﾘｽ㈱	所有 直接 100.0%	当社製品の販売 同社商品の購入 役員の兼任	資金の寄託	1,745,416	預り金	1,176,405
子会社	㈱ｱﾙﾎﾞｰｽ	所有 直接 100.0%	役員の兼任	資金の寄託	6,970,392	預り金	4,680,374

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

1．日精バイリス㈱、㈱アルボースからの資金の寄託については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

（1株当たり情報に関する注記）

1．　1株当たり純資産額　　1,432円42 銭

2．　1株当たり当期純利益　　60円57 銭

（減損損失に関する注記）

減損損失に関する注記については、「連結注記表（減損損失に関する注記）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

（企業結合等に関する注記）

企業結合等に関する注記については、「連結注記表（企業結合等に関する注記）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。